

MAKE A SPLASH!

パートナーシップ
インパクト・レポート
2025-2026



© UNICEF/UN1560538/Singh

**MAKE A
SPLASH!**

LIXIL
IN PARTNERSHIP WITH
unicef

※ユニセフは特定の企業やブランド、製品やサービスを推奨していません。



MAKE A SPLASH!パートナーシップは 2018年に開始されて以来、 約2,000万人の衛生環境の改善に貢献¹

「LIXILのPurpose(存在意義)である『世界中の誰もが願う、豊かで快適な住まいの実現』は、私たちのあらゆる活動の指針です。しかし、それは私たちだけで成し遂げられるものではありません。当社は『MAKE A SPLASH!』パートナーシップを通じて、これまでに2,000万人近くの衛生環境の改善を支援してきました。この成果は、パートナーシップが持続可能な衛生市場の構築に不可欠であることを示しています。私たちはユニセフとともに、各地域の市場を支える多様なステークホルダーに対してトイレや手洗い設備の利用とその重要性に関する普及啓発を図るとともに、必要なリソースを提供し、5つのアプローチを通じて継続的な進歩を後押ししてきました。市場のエコシステムを育てることは、LIXILが掲げる『さらに1億人の衛生環境を改善する』という新たなコミットメントの実現に不可欠です」

LIXIL Chief Impact Officer エリン・マッカスカー

「一度きりの支援として衛生環境を改善するのではなく、取り組みを地域の市場や政府の仕組みに組み込むことで、どのような変化を生み出せるか。2,000万人近くの衛生環境の改善を実現できたことが、その成果を示しています。LIXILとのパートナーシップを通じて、対象地域の家族たちは自らの意思でトイレに投資するようになり、子どもたちはより健やかに成長しています。今は、この進展を維持し、さらに拡大することに注力しています」

ユニセフ 水と衛生(WASH)担当ディレクター エヴァリスト・クアシ・コムラン

¹ 2018年以降、本パートナーシップを通じて支援した累積人数は19,983,861人である。本報告書では国別実績を四捨五入して表示しているため、「2,000万人」としている。端数処理により若干の差異が生じる場合がある。



本報告書は、LIXILとユニセフ（国際連合児童基金）によるパートナーシップ「MAKE A SPLASH!（以下、MaS!）」の第3フェーズにおける、2025年4月から2026年3月までの12か月間の活動成果を、対象国であるエチオピア、インド、インドネシア、ケニア、ナイジェリア、タンザニアの6か国ごとにまとめたものです。

本パートナーシップでは、衛生市場の強化に向けた5つのアプローチを通じた取り組みを実施し、この12か月間に130万人が少なくとも基本的な衛生設備（トイレ）²に直接的にアクセスできるようになり、さらに180万人が間接的に恩恵を受けました³。また、62万5,000人が基本的な手洗い設備⁴を利用できるようになりました。



© UNICEF/UNIT768439/Avenson

ナイジェリア・バウチ州の自宅にて、ハジア・アダムさん。MAKE A SPLASH!パートナーシップは、活動対象である6つの重点国で、彼女の家族のような人々が、安全で手頃な価格の衛生設備とサービスを利用できるよう支援しています。

- 2 「基本的な衛生設備」とは、他の世帯と共有していない改善された衛生設備を利用している状態を指す。改善された衛生設備とは、人間が排泄物と接触しないよう、衛生的に設計された設備を指す。これには、下水あるいは浄化槽につながっている水洗トイレ（水を汲んで流す方式、換気式トイレを含む）、足場付ピットトイレ、コンポストイレ等が含まれる。
- 3 「直接的」介入とは、ユニセフの支援のうち、通常は実施パートナーを通じて、衛生設備を利用できる人の数を直接的に増加させるものを指す。「間接的」介入とは、政策改革、国のデータシステムの強化、国内資源の動員、民間サービス提供者の正式な採用、組織的な説明責任の強化等、より広範な人々に影響を与える活動を含めたものを指す。これらの介入は広範な規模で実施され、プログラムの直接的な受益者を超えて人々の衛生設備へのアクセスに影響を与える。
- 4 「基本的な手洗い設備」とは、水と石けんが利用可能な手洗い場のことを指す。

衛生市場の強化に向けた5つのアプローチ⁵

2025-2026年における基本的な衛生設備（トイレ）および手洗い設備へのアクセス向上は、以下の5つのアプローチを通じた取り組みによって実現しました。



政策・制度面での環境整備

政府による衛生サービスの拡大を支援するため、国および地方レベルで**32件**の政策・制度が整備されました。市場への参入・拡大の障壁を減らす、またはなくし、顧客と事業者の双方にとって取引しやすい環境を整える上で、政府は中心的な役割を担っています。今年度、本パートナーシップでは政策・制度面での環境整備により一層注力し、安全に管理された衛生設備の導入・推進を国の政策・戦略・ガイドラインに組み込むことで、その制度化を推進しました。



需要創出

家庭への衛生設備・サービスの導入を促進するため、**810万人**に情報等を発信しました。各家庭が自らの衛生環境に投資しようという意欲と動機を持つことが重要です。今年度は、地域コミュニティへの働きかけに加え、幅広い層への啓発活動やデジタルメディアを活用したキャンペーン等、多様な取り組みを展開しました。



資金調達等の支援

家庭や事業者向けに**120万米ドル**の金融支援が実施されました。また、家庭や事業者による改善された衛生設備・サービスへの投資と利用を促進するため、**950万米ドル**の現地政府予算が割り当てられました。これにより、インドとインドネシアでは家庭用トイレの設置が進んだほか、地域保健推進員への活動費支給や、アフリカ数か国におけるコミュニティ主導型の総合衛生管理の発展にも貢献しました。衛生設備へのアクセスをさらに広げるには、低所得世帯の負担軽減に向けた多様な資金調達手段を整えることが重要です。今年度は、地域の共同出資の仕組みやマイクロファイナンス機関、政府主導の融資制度を活用し、衛生分野における重要な資金を促進しました。



サプライチェーンの構築

衛生製品およびサービスの導入・利用を広げるため、**2,150**の地域事業者を支援しました。都市部から農村・遠隔地へと衛生製品の提供を広げていくには、手頃な価格で入手可能な製品を供給するサプライヤーや事業者、流通業者による強固なネットワークが不可欠です。今年度は、数百の新規小売業者の開拓とトイレの設置を担う数千人の職人の専門性向上を通じて、サプライチェーンのラストマイルを強化し、遠隔地でも製品を入手できるよう取り組みました。

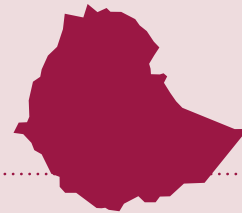


販売状況の管理

SATO製品**43,793台**を含む、**60,861台**の衛生製品を販売。需要を実際の購買へとつなげ、衛生環境へのアクセスを大きく向上させました。製品の普及状況は、市場主導型の衛生改善アプローチの効果を測る指標となります。今年度は、消費者の需要を実際の利用へと転換することに成功し、数万点の製品・サービスが家庭の衛生環境改善のために設置されました。

5 5つのアプローチからなるこのフレームワークは、全体戦略の指針となるものであり、各国の活動内容および定量的な成果は、市場の成熟度や政府の優先事項に応じて異なる。このフレームワークは、衛生環境への持続的なアクセス向上を目的とした市場強化の指針であり、各領域への注力度は各国のニーズや課題に応じて調整される。

エチオピア



今年度、エチオピアでは27万6,000人以上が少なくとも基本的な衛生設備（トイレ）を、4万3,000人が基本的な手洗い設備を利用できるようになりました。

サプライチェーンの構築：衛生製品を身近に—地域に根差した店舗経営

© UNICEF Ethiopia/2026/Elias Birhanu



SATO Panを埋設したコンクリート製スラブを仕上げるメヌールさん。その作業を間近で見ることによって、他の家庭も自宅にトイレを設置するようになっています。

エチオピアの中央エチオピア州ゲタ地区に暮らすメヌールさんは、簡易式トイレ「SATO Pan」やペットボトルを活用した手洗い器「SATO Tap」、プラスチック製やコンクリート製のスラブを少しずつ仕入れることから始め、今では地域に根差した衛生用品店を営んでいます。取り扱い製品に関してはすべて設置方法を習得しているため、各家庭が安心して購入・利用できます。サプライヤーがほとんど訪れない地域での定期市やイベントにも足を運び、衛生製品の可能性を伝え続けています。「研修を通じて、トイレの設置に関する貴重な技術を身につけることができました」と語っています。

詳細はこちら：

- エチオピア中部における衛生環境の改善（2026年、英語）

関連記事：

- 衛生環境の格差をなくすために一衛生用品店を開いた職人（2025年、英語）
- SATO Panの衛生マーケティング（2023年、英語）



政策・制度面での環境整備

2件の政策「衛生分野の資金調達に向けた啓発戦略」と「医療施設における全国 WASH ロードマップ」の策定を支援。これにより、衛生環境へのアクセス拡大に向けた明確な制度的・戦略的枠組みが確立されました。



サプライチェーンの構築

衛生環境の改善につながる製品・サービスをより多くの人々が利用できるよう、活動対象の8つの行政区において、市場主導型の衛生事業を展開する

24の事業者を支援しました。



販売状況の管理

SATO製品

12,745台を含む
29,590台の衛生

製品を通じて、衛生環境へのアクセス向上に貢献しました。



需要創出

地域のリーダーや宗教指導者への働きかけ、学校での啓発活動、市場でのプロモーションを通じて

32万3,000人にリーチ。衛生環境改善に対する意識向上と需要創出を推進しました。



資金調達等の支援

公的資金に関するデータが十分に得られなかったため、衛生分野への予算配分は報告されていません。家庭や事業者の資金調達は、依然として複数の障壁により抑制されたままとなっています。

2025-2026 主な成果 - エチオピア

インド



今年度、インドでは22万6,000人以上が少なくとも基本的な衛生設備(トイレ)を利用できるようになりました。

需要創出:手頃な価格の衛生設備を広める学生ボランティアの活動

© UNICEF India



インドでは、MaSIの一環として、若いボランティアたちがそれぞれの地域で、手頃な価格で入手できる衛生設備への理解を広げています。

インド東部オリッサ州では、政府主導の学生ボランティア活動(National Service Scheme: NSS)の一環として、若者たちが手頃な価格で入手できる衛生設備の普及に取り組んでいます。各大学のNSSチームはそれぞれ一つの村を担当、これまでに100台以上のSATO Panを設置し、その使い方を各家庭に伝えてきました。ボランティアメンバーの一人であるサントシニさんは、NSSの仲間とともにコルダ県にある村で活動しています。「手頃な価格で衛生環境を改善するこの活動は、単にトイレを設置するだけの話ではありません。人々との信頼関係を築き、人権と尊厳を守り、毎日安全にトイレを使い続けられるという安心感を育むことなのです」と語っています。



政策・制度面での環境整備

オリッサ州では、パンチャーヤト・ラージ*飲料水局が発行する標準業務手順書**1件**の策定を支援。農村部の衛生分野で働く人々の安全と人権および尊厳を守るための標準的な運用方法が整備されました。



販売状況の管理

2,974台のSATO製品を通じて、衛生サービスへのアクセス拡大に貢献しました。



需要創出

オリッサ州およびビハール州では、各家庭への働きかけ、職人への研修、製品の実演、村での話し合い等を通じて

58万2,000人にリーチ。
衛生に関する意識向上と需要創出を推進しました。



資金調達等の支援

現地政府の資金調達制度を活用して
63万米ドルが家庭用トイレの設置に充てられるとともに、国および州政府の予算
790万米ドルが衛生環境の改善に活用されました。



サプライチェーンの構築

ビハール州では、自助グループ(SHG)の女性
200人が、職人や清掃員、経理担当者を養成する研修を受講。地域で衛生設備の設置・修繕・維持管理を担う人材の育成につながりました。

本ページ上部に掲載されている地図は、国や領土の法的地位や国境線の位置についてユニセフの立場を表明するものではありません。

点線は、インドとパキスタンが合意したジャンムー・カシミールのおおよその統治線を表したものです。ジャンムー・カシミールの地位の確定については当事者の合意が得られていません。

2025-2026 主な成果 - インド

*インドの地方自治制度

インドネシア



今年度、インドネシアでは69万4,000人以上が少なくとも基本的な衛生設備(トイレ)を利用できるようになりました。

資金調達等の支援:衛生環境への投資、一歩ずつ前へ

© UNICEF Indonesia



自宅にいるハニファさんと2人の子どもたち。トイレが自宅に設置されたことで、より健康的でプライバシーが守られた暮らしを送れるようになりました。

インドネシアのジャワ島東部にあるルマジャン県ウォノレジョ村では、ハニファさん一家のように、家にトイレがなく夜間でも屋外で用を足すしかない家庭が多くありました。しかし、今では、「ワン・ストップ・ショップ」アプリを利用し、こうした家庭も多数の信頼できる衛生製品・サービスから選び購入できるようになりました。支払いに関しても、分割払いができるため、収入が不安定な世帯の負担も軽減されています。農業を営みながら3人の子どもを育てるハニファさんにとって、この仕組みは自宅の衛生環境を改善するきっかけとなりました。「このアプリを使えば、自分たちの経済状況に合わせてサービスや製品を選ぶことができます」と語っています。

詳細はこちら:

- ・「ワン・ストップ・ショップ」アプリで衛生格差を解消(英語)



政策・制度面での環境整備

アチェ州および西ヌサトゥンガラ州における安全に管理された衛生設備に関するロードマップを含む

22件の政策策定を支援。地方政府の法的・行政的基盤を強化するとともに、衛生サービス提供の制度化を推進しました。



販売状況の管理

SATO製品 **50台**を含む **75台**の衛生製品を通じて、衛生サービスへのアクセス拡大に貢献しました⁶。



需要創出

コミュニティへの働きかけ、メディアキャンペーン、ジャーナリスト向け研修(若者や子ども向けの動画コンテストの開催等)を通じて

71万7,000人にリーチ。衛生環境改善に対する意識向上と需要創出を推進しました。



資金調達等の支援

マイクロクレジット、企業が社会的責任(CSR)の一環として設立した基金、イスラム

慈善基金を通じて、家庭・事業者向けに

13万7,000米ドルの金融融資を実現。また、

150万米ドルの国および地方政府予算が衛生サービスに充てられました。



サプライチェーンの構築

村営事業者

5社がSATO製品を含む

衛生製品の取り扱いを拡充。東ジャワ州では民間の汚泥処理業者による協会が設立され、体制が強化されたことで、汚泥処理施設の運営改善につながりました。

2025-2026 主な成果 - インドネシア

6 一部の国では、SATO製品等一部の製品のみを追跡対象としている一方、リーチした人数は、より広範なシステムレベルでの成果を反映している。したがって、各国における製品販売数とリーチした人数を比較する際には、注意が必要である。

ケニア



今年度、ケニアでは44万7,000人以上が少なくとも基本的な衛生設備(トイレ)を、16万1,000人が基本的な手洗い設備を利用できるようになりました。

需要創出:生徒たちが生み出す変化



© UNICEF Kenya

キトウイ郡にある学校の壁に描かれた衛生に関する啓発メッセージ「トイレを清潔に保とう」「手を洗おう」「安全な水を飲もう」を指差す生徒たち。

ケニア東部に位置するキトウイ郡では、学校トイレ改善プログラム(STEP: School Toilet Enhancement Programme)により、学校のトイレが誰もが使いやすい清潔な施設へと生まれ変わりました。その変化は家庭へと広がっています。学校の衛生クラブの活動を通じて生徒たちが家族に衛生環境の改善を呼びかけ、すでに数十世帯がSATO Panを設置しました。衛生クラブの書記を務めるサミュエルさんは、毎日の清掃当番の管理も手伝っています。「安全なトイレと清潔な水が、私たちの健康を守ってくれています」と話します。

詳細はこちら:

- [清潔なトイレ、より明るい未来へ — キトウイ郡の学校トイレ改善プログラム\(STEP\) \(2025年、英語\)](#)

関連記事:

- [節約と笑顔をもたらす衛生改善 — 病気が減り、より健康な暮らしへ\(英語\)](#)
- [障がいのある方も使いやすいよう設計された安全なトイレ技術 \(2024年、英語\)](#)



政策・制度面での環境整備

農村部衛生設備・衛生規約研修マニュアルを含む

3件の政策・制度の策定を支援。正確なデータの収集・報告の実施に向けて郡政府の能力を強化するため、制度の全国展開を後押ししました。



販売状況の管理

SATO製品 **8,772台**を含む
8,970台の衛生製品を通じて、

衛生環境へのアクセス向上に貢献しました。



需要創出

戸別訪問、定期市での啓発活動、コミュニティでの対話(学生が衛生アンバサダーとして参加する形式等)、ラジオ放送を通じて、

4つの重点郡で**470万人**にリーチ。
衛生環境改善に対する意識向上と需要創出を推進しました。



資金調達等の支援

フォーマル・インフォーマルの融資を通じた

36万1,000米ドルの資金調達を支援。これにより、各家庭は衛生設備に投資できるようになり、事業者は製品を仕入れ・供給できるようになりました。また、

15万5,000米ドルの現地政府予算が衛生分野に関する重要な活動に活用されました。



サプライチェーンの構築

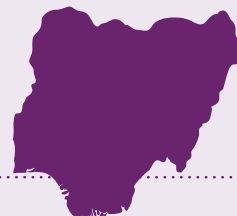
若手起業家 **384人**

と職人 **183人**の能力

向上を支援し、**53**の衛生サービス事業の立ち上げ・提供につなげました。また、新規小売業者・流通業者がSATOシリーズを含む製品の選択肢を拡充できるよう支援しました。

2025-2026 主な成果 - ケニア

ナイジェリア



今年度、ナイジェリアでは98万6,000人以上が少なくとも基本的な衛生設備（トイレ）を、31万5,000人が基本的な手洗い設備を利用できるようになりました。

販売：販売業からトイレ事業へ転身

© UNICEF/UN0775628/Owoicho



ベヌエ州オジュでチームメンバーと並ぶモーゼスさん（赤い服を着た人物）。衛生事業は地域の雇用も生み出しています。

ナイジェリア中東部ベヌエ州に位置するオジュでセメントやマットレスを販売していたモーゼスさんは、MaSIの研修を通じて315台のSATO Panの提供を受けるとともに、その設置技術を習得しました。現在では、SATO Panを備えたプレキャスト式トイレを製造し、働き手を増やししながら、地域に数千台ものトイレを設置しています。「地域の衛生環境は大きく改善されました」と語っています。

詳細はこちら：

- 衛生改善が支える地域の発展と生計向上（英語）



政策・制度面での環境整備

オヨ州の「水と衛生（WASH）政策」**1件**への支援を実施し、関連規制の策定および都市全体を対象とした包括的な衛生計画のための基盤強化に貢献しました。



販売状況の管理

8,160台のSATO製品が販売され、衛生環境へのアクセス向上に貢献しました。



サプライチェーンの構築

112人の起業家、トイレ事業者、職人がより良い衛生サービスの提供に関する研修を受けたほか、**45人**のし尿収集運搬業者が安全なサービスの提供に関する研修を受講。また、カドゥナ州、オヨ州、バウチ州では、**19**の小売業者を通じて、SATOシリーズを含む衛生製品へのアクセスが向上しました。



資金調達等の支援

619世帯が衛生環境・衛生習慣の改善に投資するため、**約2万5,000米ドル**の融資を利用できるよう支援を受けました。また、現地政府予算**6,000米ドル**が衛生サービスの改善に活用されました。



需要創出

99万4,000人を対象に衛生環境に関する啓発活動を実施。製品の実演、販売ネットワークを通じた情報提供、ターゲットを絞ったメディアキャンペーン、地域のWASH委員会の活動強化を通じて、衛生環境に関する意識向上と需要創出を推進しました。

2025-2026 主な成果 - ナイジェリア

タンザニア



今年度、タンザニアでは45万4,000人以上が少なくとも基本的な衛生設備（トイレ）を、10万4,000人が基本的な手洗い設備を利用できるようになりました。

政策・制度面での環境整備：変化を定着させる政策



© UNICEF/UN1539874

ザンジバル島パンガウェで、研修を受けた設置業者が世帯にSATO Panを取り付けている様子。こうした日々の作業があつてこそ、より強固な政策の展開と地域市場の拡大が実現し、持続するのです。

より良い衛生環境を持続させるには、それを支える制度や仕組みが欠かせません。タンザニアでは、安全に管理された衛生環境の実現に向けた国家戦略（2026-2031年）とイリンガ州ポストODF戦略への支援を実施し、全国の地方政府機関における主体性と説明責任を強化しました。



資金調達等の支援

衛生分野への予算配分については、支出がより広範なセクターの予算に組み込まれていることが多く把握が難しいため、報告されていません。家庭や事業者への資金調達支援も初期段階で、実際の支出額は限定的です。



政策・制度面での環境整備

イリンガ州ポストODF（屋外排泄ゼロ）戦略、安全に管理された衛生環境の実現に向けた国家戦略（2026-2031年）を含む

3件の政策策定を支援。全国の地方政府機関における主体性と説明責任の強化に貢献しました。



サプライチェーンの構築

市場主導型の衛生事業の構築に向けて

792人の職人と**59**のチームが研修を受け、衛生製品・サービスの提供・普及に向けた能力を向上させました。また、**273人**の起業家が衛生製品の仕入れ・販売に向けた支援を受けました。



需要創出

地域の職人や起業家への研修、地方政府職員の相互学習・交流訪問の実施、市場主導型の衛生事業委員会や女性グループへの支援、手洗い啓発キャンペーンの実施等を通じて

81万1,000人にリーチ。衛生環境改善に対する意識向上と需要創出を推進しました。



販売状況の管理

11,092台のSATO製品が販売され、衛生環境へのアクセス向上に貢献しました。

2025-2026 主な成果 - タンザニア

「MAKE A SPLASH! (MaS!)」パートナーシップは、市場主導型アプローチに加え、政策・制度面での環境整備、資金調達等の支援、サービス提供体制の向上を通じて、衛生環境へのアクセス改善において着実な成果を上げ続けています。こうした進展は、既存プログラムの活用、官民のステークホルダー間のパートナーシップ構築、利用者のニーズに応える製品の選択肢の拡充、そしてモニタリングシステムの改善によって支えられています。パートナーシップ3年目となる2026-2027期は、これらの成功要因を基盤としながら、都市部・農村部の双方における衛生環境へのアクセス拡大や市場の分断の軽減といった重要な課題に取り組み、安全に管理された衛生設備・衛生習慣のさらなる普及を加速していきます。



United Nations Children's Fund
3 United Nations Plaza
New York, NY 10017, USA

www.unicef.org
www.unicef.org/partnerships/lxil

© United Nations Children's Fund (UNICEF)
August 2026